

第113期中間決算公告

2020年12月23日

住所 鹿児島市金生町6番6号
株式会社 鹿児島銀行
取締役頭取 松山澄寛

中間貸借対照表（2020年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	631,298	預 金	4,207,619
買 入 金 銭 債 権	8,235	譲 渡 性 預 金	187,933
商 品 有 価 証 券	836	売 現 先 勘 定	58,736
金 銭 の 信 託	12,094	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	128,261
有 価 証 券	805,584	借 用 金	354,700
貸 出 金	3,762,410	外 国 為 替	67
外 国 為 替	6,358	信 託 勘 定 借	1,667
そ の 他 資 産	39,892	そ の 他 負 債	29,540
有 形 固 定 資 産	68,200	未 払 法 人 税 等	1,145
無 形 固 定 資 産	3,457	リ ー ス 債 務	1,758
前 払 年 金 費 用	7,932	資 産 除 去 債 務	174
支 払 承 諾 見 返	24,429	そ の 他 の 負 債	26,461
貸 倒 引 当 金	△ 42,666	退 職 給 付 引 当 金	1,705
		睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	767
		偶 発 損 失 引 当 金	232
		繰 延 税 金 負 債	311
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,817
		支 払 承 諾	24,429
		負 債 の 部 合 計	5,002,789
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	18,130
		資 本 剰 余 金	11,204
		資 本 準 備 金	11,204
		利 益 剰 余 金	250,629
		利 益 準 備 金	18,130
		そ の 他 利 益 剰 余 金	232,498
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	577
		固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	11
		別 途 積 立 金	221,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,909
		株 主 資 本 合 計	279,964
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,656
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 10,139
		土 地 再 評 価 差 額 金	14,793
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	45,311
		純 資 産 の 部 合 計	325,275
資 産 の 部 合 計	5,328,065	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,328,065

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2020年4月1日から
2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		33,301
資金運用収益	25,369	
(うち貸出金利息)	(18,283)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,025)	
信託報酬	10	
役員取引等収益	4,878	
その他業務収益	1,137	
その他経常収益	1,905	
経 常 費 用		26,741
資金調達費用	1,386	
(うち預金利息)	(170)	
役員取引等費用	2,406	
その他業務費用	297	
営業経費	19,326	
その他経常費用	3,325	
経 常 利 益		6,559
特 別 利 益		2
特 別 損 失		17
税引前中間純利益		6,543
法人税、住民税及び事業税	1,541	
法人税等調整額	△ 4	
法人税等合計		1,536
中 間 純 利 益		5,007

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19年	～	50年
そ の 他	2年	～	20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、前期末から1年程度続くものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

当中間期において、当該仮定に重要な変更はありません。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌期から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 803百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に66,213百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,264百万円、延滞債権額は35,658百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,842百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,765百万円であります。
なお、3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,072百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 346,031百万円

担保資産に対応する債務

預 金 27,311百万円

売現先勘定 58,736百万円

債券貸借取引受入担保金 128,261百万円

借 用 金 354,584百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,544百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	290百万円
金融商品等差入担保金	14,317百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は760,226百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが742,290百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,229百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,558百万円であります。
13. 単体自己資本比率 10.48%

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,265百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 子会社・子法人等株式 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	803	-	-

注 子会社・子法人等株式は、すべて非上場株式であります。

なお、非上場株式は市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、取得原価をもって中間貸借対照表計上額としております。

2. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,677	29,809	31,868
	債券	311,515	307,995	3,520
	国債	92,363	91,117	1,246
	地方債	40,051	39,686	365
	社債	179,100	177,191	1,908
	その他	316,105	288,301	27,803
	うち外国証券	274,739	251,207	23,531
	小計	689,298	626,106	63,191
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,375	13,877	△2,501
	債券	69,190	69,635	△444
	国債	8,947	9,023	△75
	地方債	14,697	14,700	△2
	社債	45,545	45,912	△366
	その他	27,844	29,869	△2,025
	うち外国証券	-	-	-
	小計	108,410	113,382	△4,971
合計		797,709	739,489	58,220

注 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(中間貸借対照表計上額 7,072百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、株式224百万円であります。

個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,738 百万円
減損損失	1,964 百万円
有価証券償却	413 百万円
退職給付引当金	518 百万円
減価償却	514 百万円
繰延ヘッジ損益	4,428 百万円
その他	<u>1,416 百万円</u>
繰延税金資産小計	21,993 百万円
評価性引当額	<u>△2,673 百万円</u>
繰延税金資産合計	19,319 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,563 百万円
前払年金費用	△1,797 百万円
固定資産圧縮積立金	△257 百万円
その他	<u>△13 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△19,631 百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△311 百万円</u>

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	1,550 円 28 銭
1 株当たりの中間純利益金額	23 円 86 銭